

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻に対する認証評価結果

### I 認証評価結果

評価の結果、関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻は、本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は2025年3月31日までとする。

### II 総評

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与する」という専門職大学院の教育目的のもと、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」を育成するという固有の目的を掲げている。当該専攻には2つのコースがあり、「企業経営戦略コース」（日本語プログラム、平日夜間・週末開講）は、社会人等を対象とし経営のプロフェッショナルの養成を目指し、ビジネスの諸問題を理論的に解明しようとする強い意欲をもつ者を、「国際経営コース」（英語プログラム、平日昼間開講）は、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、英語力、素質及び意欲をもつ者を、それぞれ受け入れたうえで、いずれも一貫性のあるグローバル化対応と職業倫理を重視した教育を展開している。

教育課程は、前述の通り2コース体制となっており、カリキュラムは、「企業経営戦略コース」に6プログラム、「国際経営コース」に4プログラムを設け、多様な科目を配置している。そのうち「企業経営戦略コース」の「自治体・医療・大学経営プログラム」において、自治体や医療機関などの行政・非営利組織のパブリックマネジメント、ガバナンスに関するカリキュラムを提供していることは、特色ある取組みである。また、両コースともに「企業倫理」及び「Business Ethics」を必修化し、専門教育においても「企業倫理事例研究」などの科目を設置していることは、「高い職業倫理」の涵養を目指す当該専攻ならではの取組みといえる。さらに、当該研究科修了生のみ出願できる「聴講生制度」は、学生が生涯を通じて学習することを可能にするプログラムであり、在学生と修了生のネットワーク形成を支援するための取組みとしても高く評価できる。

このほか、①長期ビジョンと長期戦略、更には中期計画に基づく、社会人向けプログラムやグローバル化に着目したダブルマスター制度の導入などの意欲的な取組みを着実に実行していること、②事務室が「IBA研究フォーラム」の事務についても役割を担っ

ていること、③国際的なネットワーク形成やグローバルな視野を持った人材養成のために、カナダ・ビクトリア大学との協定に基づく「Summer Graduate Business Program」において短期留学プログラムを実施していることなどさまざまな特色ある取組みが行われている。

しかしながら、以下に示す解決すべき課題も残されている。

まず、教育内容・方法・成果に関しては、授業時間について、各クォーターで7週（14限）＋8週目「補講・定期試験」とされていることから通常の90分×15週分の時間を確保することが望まれる。また、教育成果の評価の活用に関しては、当該専攻の目的に即して、修了生が外部委員として参加している教育課程連携協議会や同窓会組織などを通じて、修了後の諸活動や教育の成果を把握したうえで、その情報を組織内で共有し、教育内容・方法の改善に活用する方策について検討する必要がある。

つぎに、教員・教員組織に関しては、任用プロセスにかかる研究科内の組織が複雑であり、責任の所在が不明確となるといった懸念もあるため、質の高い教員組織を構成するために、各会議体の役割や相互の関係などを明確化することが望まれる。また、各専任教員が教育研究活動などの改善に取り組むことを支援し、学生など利害関係者への説明責任を十分に果たしていくためには、法人や部局単位での自己点検・評価制度を策定・運用している大学執行部とも連携を図りつつ、個別の専任教員に関する体系的・組織的な評価システムの整備や、当該評価で良好な成果を上げた専任教員を更に動機づけるための仕組みを作ることが望まれる。

今回の認証評価により、当該専攻の特色や課題が改めて明らかになったものと考えられる。したがって、この結果を踏まえ、当該専攻が今後も継続して自己点検・評価を実施し、改革・改善に取り組むことにより、当該専攻の特徴を更に伸長させ、教育研究活動の益々の発展と充実につなげることを期待したい。

### III 経営系専門職大学院基準の各項目における概評及び提言

#### 1 使命・目的・戦略

##### (1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

###### 【項目1：目的の設定及び適切性】

当該専攻は、「関西学院大学専門職大学院学則」第2条に「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与する」という専門職大学院の教育目的を明らかにしたうえで、同第2条第2項別表に自身の固有の目的を「本専攻で養成する高度専門職業人は『建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン』である。当該専攻には、『企業経営戦略コース』と『国際経営コース』があり、企業経営戦略コー

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

スは、グローバル化した日本社会のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目的としている。国際経営コースは、「ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を養成することを目的としている」と定めている。これらにより、経営系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命のもと専門職学位課程の目的に合う固有の目的を設定し、それを学則に規定しているものと判断できる（評価の視点 1-1、1-2、1-3、点検・評価報告書 4～5 頁、資料 1-6「関西学院大学専門職大学院学則」）。

当該専攻では、日本企業と人材のグローバル化に着目し、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」という理念を掲げている。とりわけ、国際経営コースでは「英語でビジネスを遂行する能力を高める」ことを目的としており、こうした一貫性のあるグローバル化対応と職業倫理の重視は、固有の目的に見られる特徴である（評価の視点 1-4、点検・評価報告書 5～6 頁、資料 1-6「関西学院大学専門職大学院学則」、経営戦略研究科ホームページ「経営戦略研究科について-コンセプト-」、関西学院大学ホームページ「2018 年度自己点検・評価【経営戦略研究科（専門職課程）〈理念、目的、教育研究目標、方針等〉設定・確認シート】」）。

### 【項目 2：目的の周知】

当該専攻では、固有の目的を説明するため、「理念・目的・教育研究目標・めざす学生像」を策定し、研究科ホームページで公開している。また、こうした理念や目的等については、「研究科自己評価委員会」及び研究科教授会による毎年度の自己点検・評価において検証されるとともに、全学の「評価推進委員会」で協議・承認され、教職員に共有されている。他方、学生に対しては、「経営戦略研究科学生の手引き～履修・諸手続きの案内～」(以下「学生の手引き」という。)を全員に配付し、研究科ホームページにおいて掲載することにより、適切に周知されている（評価の視点 1-5、点検・評価報告書 6～7 頁、9 頁、経営戦略研究科ホームページ「経営戦略研究科について-コンセプト-」、関西学院大学ホームページ「2018 年度自己点検・評価【経営戦略研究科（専門職課程）〈理念、目的、教育研究目標、方針等〉設定・確認シート】」、資料 1-1「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項（2018 秋・2019 春）」、資料 1-2「Entrance Examination Information」、資料 2-1「2018 年度経営戦略研究科学生の手引き～履修・諸手続きの案内～」、資料 2-2「Academic Year 2018 International Management Course Institute of Business and Accounting Information for Students」、「2019 年度経営戦略研究科学生の手引き～履修・諸手続きの案内～」「Academic Year 2019 International Management Course Institute of Business and Accounting Information for Students」）。

### 【項目3：目的の実現に向けた戦略】

当該大学の専門職大学院では、大学全体の超長期ビジョンのなかで2039年に向けた大学院教育ビジョンを策定し、「社会や産業界から求められる専門的知識・能力や、それを統合して成果に結びつける資質（コンピテンシー）が一段高い『高度職業人』の養成に取り組む」こととしている。より具体的には、「研究科の枠を超えた取り組み」や「産業界と大学界で人材像や『求められる資質』を調整する『チューニング・プロジェクト』に経済団体等と協力して取り組み、企業との連携を深める中で新たな市場を開拓」すること、「『社会人の学び直し』の需要掘り起こし」などを進めることとしている。また、当該ビジョンを踏まえ、2018年2月に大学評議会及び理事会で「産業界とのチューニングによる文系修士プログラムの創設」による「『高度職業人』の養成に産業界と協力して取り組む」ことを内容とする長期戦略が承認されている。以上により、固有の目的の実現に向けた中長期ビジョンや戦略が策定されていると判断できる（評価の視点1-6、点検・評価報告書7～9頁、関西学院大学大学ホームページ「Kwansei Grand Challenge 2039」）。

これらのビジョンや戦略を実現するために策定された、2027年までの「中期総合経営計画」に基づき、当該専攻では「経営戦略講座」や「ハッピーキャリアプログラム」、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」などの社会人向けプログラムを実施している。また、当該専攻の「国際経営コース」と当該大学大学院国際学研究科が連携し、3年間で双方の学位（「修士（国際学）」及び「経営管理修士（専門職）：MBA」）を取得するダブルマスター制度の創設準備を進め、2019年4月入学生から適用されている。このように長期ビジョンと長期戦略、更には中期計画に基づき、社会人向けプログラムや、グローバル化に着目したダブルマスター制度の導入などの意欲的な取り組みを着実に実行していることは特色として評価できる。

2018年度の実績を見ると、社会人向けプログラムの受講者の受け入れは概ね順調であり、社会人向けプログラムの更なる改善に向けて、年度ごとの点検・評価やニーズに応じた科目編成の見直しが適切に行われている。具体的には「診療所を核とした地域医療経営人材育成プログラム」及び「ハッピーキャリアプログラム」において、全講師に自己評価を課すとともに、受講生には受講後アンケートを実施し、その結果を講師にフィードバックしている。その上で、年度末にはプログラム実行委員会を開催してプログラム全体の評価を行い、授業科目やプログラムの運営については、プログラム実行委員会の運営委員会及びカリキュラム委員会で検討することにより、最新のトレンドや学生のニーズを踏まえた科目の増設などの取り組みが適切に進められている（評価の視点1-7、点検・評価報告書8頁、資料4-2「2018年度経営戦略講座パンフレット」、資料4-3「2018年度経営戦略講座・セミナー等 実施実績」、資料4-6「2018年度ハッピーキャリアプログラムパンフレット」、資料4-7

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

「2018 年度診療所を中核とした地域医療経営人材プログラムパンフレット」、資料 4-8「2018 年度産学連携 OFF-JT プログラムパンフレット」、関西学院大学ホームページ「中期総合経営計画」、「経営戦略研究科とのダブルマスター制度について」、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解。

### (2) 特 色

- 1) 長期ビジョンと長期戦略、更には中期計画に基づき、有料での社会人向けプログラムや、グローバル化に着目したダブルマスター制度の導入などの意欲的な取組みを着実に実行していることは、特色として評価できる（評価の視点 1-7）。

2 教育の内容・方法・成果 (1) 教育課程・教育内容

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

**【項目4：教育課程の編成】**

当該専攻では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）として、「MBA教育を行う『経営戦略専攻』では、以下の能力を持った学生に『経営管理修士（専門職）』の学位」を授与することを定めている。すなわち、「第1は、スクールモットーである Mastery for Service（奉仕のための練達）のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力を有する」者、「第2は、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力を有する」者であり、これらに加えて、企業経営戦略コースでは、「自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力」、国際経営コースでは「グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力」の習得が重要であるとしており、いずれの内容もホームページに掲載するとともに、学生の手引き等にも記載して周知を図っている（評価の視点2-1、点検・評価報告書11～12頁、資料2-1「学生の手引き」、資料2-2「Information for Students」）。

この学位授与方針に基づき、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、「グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成」を目指し、企業及び公共事業体で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う「企業経営戦略コース」と、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う「国際経営コース」を設置するとともに、各コースのカリキュラムは、「コア科目群」、「ベーシック科目群」及び「アドバンスト科目群」の3つの階層別科目群とリサーチペーパー作成のための「課題研究」（企業経営戦略コース）、「Individual Research」（国際経営コース）から構成されると定められている。

「企業経営戦略コース」では、経営全般の知識・スキルを習得するための「経営プログラム」、「テクノロジー・マネジメントプログラム」、「アントレプレナーシッププログラム」、「自治体・医療・大学経営プログラム」、スペシャリストキャリアとしての「マーケティングプログラム」及び「ファイナンスプログラム」の6つの主専攻（プログラム）を提供する一方、「国際経営コース」では、「マネジメントプログラム」、「マーケティングプログラム」、「ファイナンスプログラム」及び「グローバル・パブリック・マネジメントプログラム」の4つの主専攻を提供すると定めている。このうち、「自治体・医療・大学経営プログラム」では、自治体、医療機関などの行政・非営利組織のパブリックマネジメントやガバナンスに関するカリキュラムを提供しており、経営系専門職大学院としては特色ある取組みである。

教育課程の編成・実施方針に基づき、「コア科目群」では「企業倫理」、「英語コミュニケーション」及び「統計学」（「国際経営コース」では選択必修科目）を必修科目として設置する一方、「経営学」、「会計学」及び「経済学」など基礎的科目を選択

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

必修科目として提供している。「ベーシック科目群」では、「経営戦略」、「マーケティング・マネジメント」及び「コーポレート・ファイナンス基礎」などの科目が設置されており、例えば「マーケティングプログラム」を専攻する学生は「マーケティング・マネジメント」が必修科目となるといった主専攻ごとに必修科目を設定している。「アドバンスト科目群」は、各主専攻の専門領域に関連する科目が設置されているが、完全に独立した科目構成ではなく相互に関連して構成されており、「行動ファイナンス」、「Asian Financial Market」など先端的な知識を習得できる科目や、「経営戦略事例研究」、「研究開発型ベンチャー創成」など実践的思考を養成する科目も開講されている。また、2年間の修学のまとめとして「課題研究」及び「Individual Research」では、個別の教員による指導のもと、リサーチペーパーを作成することで思考能力や分析能力を高める教育を行っている。さらに、「企業倫理」及び「Business Ethics」を必修化し、専門教育においても「企業倫理事例研究」などの科目を設置していることは当該専攻の目的に合致した取組みとして評価できる。

上記のように、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンスト科目群」と段階的に履修することができるよう、入学時のオリエンテーション、履修相談などを通じて履修指導を行うとともに、科目群ごとのナンバリングによって学生にわかりやすく提示されている。ただし、両コースとも主専攻以外の経営に必要な基礎的な科目を履修せずに修了することが制度上可能であることから、より教育効果を高めるために基礎的知識の修得を推奨するよう履修指導の機会などを通じて学生に周知・指導していくとともに、体系的な科目編成に取り組むことが望まれる（評価の視点 2-2、2-3、2-6、点検・評価報告書 11～22 頁、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-2「Information for Students」）。

また、当該専攻の目的を達成するために2012年以降、年1回の「アドバイザー会議」（2019年度より教育課程連携協議会に改組）を開催している。同会議は、当該専攻及び会計専門職専攻を含む当該研究科全体を対象としたもので、修了生を中心として過半数が外部有識者で構成されており、教育・研究に関する事項や運営に関する事項について意見交換・聴取を行い、科目の改廃など教育課程の編成に役立っている。ただし、外部有識者に修了生が当てられている点に関しては、今後は第三者を加えることも検討されたい（評価の視点 2-4、2-5、点検・評価報告書 22 頁、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

以上の通り、当該専攻にあっては、改善が望まれる点も見受けられるものの、主専攻制度を採用するなど、社会からの要請、多様な学生ニーズに対応し、組織マネジメントに必要な専門知識、分析力、思考力を身につけるため、段階的・体系的な履修が可能となるようにカリキュラムが編成されていると判断できる。

### 【項目 5：単位の認定、課程の修了等】

講義科目及び演習科目については、「関西学院大学専門職大学院学則」及び「関西学院大学学則」に基づき 15 時間の授業をもって 1 単位とすると定め、履修のために要する学生の学習に関しては、シラバスに「授業時間外学習」の欄を設けて周知が図られている。当該専攻では、クォーター制を採用し、1 回の授業を 90 分×2 の 2 時限連続で実施しており、通常の 15 週分の時間を確保するためには 7.5 週分の時間割を設定する必要があるところ、「学生の手引き」及びシラバスによれば、各クォーターで 7 週（14 限）＋8 週目「補講・定期試験」とされている。シラバスを見る限りでは、定期試験を 7 週目（session14）に実施している科目も見られることから、通常の 15 週分の時間を確保するよう改善が望まれる。なお、この点については、2021 年度を目指して授業スケジュール改定に取り組んでいるとのことなので、今後の着実な実行を期待する（評価の視点 2-7、点検・評価報告書 24 頁、資料 1-6「関西学院大学専門職大学院学則」、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-8「2018 年度企業経営戦略コース時間割」、経営戦略研究科ホームページ、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

また、修了要件については、「関西学院大学専門職大学院学則」第 19 条において、両コースとも 44 単位以上の修得と定めており、課程の修了認定の基準・方法についても、「学生の手引き」や「Information for Students」に明示している。1 学年で履修登録できる単位数の上限は 1 年次、2 年次ともに春学期 22 単位、秋学期 22 単位と設定されている。こうした履修登録上限単位数の設定は、修了年限の短縮を希望する学生が 1 年間で必要な単位を概ね修得することができるよう配慮したものであるが、通常の修了年限（2 年間）で修了する予定の学生に対しては、それぞれの学習歴に応じてバランスよく科目を履修することができるよう適切に指導することが望まれる（評価の視点 2-8、2-10、2-11、点検・評価報告書 24～25 頁）。

他の大学院等で修得した授業科目については、必修科目（主専攻の選択にかかわらず、各主専攻で設定されている必修のベーシック科目を含む。）を除き、シラバスの内容、授業時間・単位数などを勘案し開設科目に該当すると認められる場合に 20 単位を限度に既修得単位と認め、修了要件に算入する制度を定めている。なお、実際の運用に関しては、①大学院履修交流に関する協定に基づく修得単位、②提携プログラム（短期留学）、交換留学又は認定留学による修得単位、③関西四大学大学院単位互換協定等の協定に基づく修得単位、当該大学の留学制度などの公的制度に基づくもの、④EUIJ Certificate プログラムに基づき他大学院で修得した単位、⑤その他、当該研究科が認めたもののみ認定を行うことにより、当該専攻の教育水準との一体性を損なわないよう配慮がなされている（評価の視点 2-9、点検・評価報告書 25～26 頁）。

在学期間の短縮については、実務経験を 3 年以上有する社会人を対象に修業年限

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

を1年6か月に短縮できる「早期修了履修コース」制度と、科目等履修などを前提に入学前に修得した科目の単位認定によって1年以上2年未満の範囲内で在学期間の短縮を可能とする「在学期間の短縮」制度がある。両制度ともに、認定については、単位の修得状況を判断した後、「研究科長室委員会」で検討の後、研究科教授会で審議・認定している。これらの制度については、「学生の手引き」等で学生に対して周知している。なお、2017年度に早期修了履修コース及び在学期間の短縮により修了した学生は各4名ずつとなっている（評価の視点 2-12、2-13、点検・評価報告書 26～27 頁、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-2「Information for Students」）。

修了要件を満たした者には、「経営管理修士（専門職）（Master of Business Administration）」の学位が授与される。この名称は、当該専攻における専攻分野の特性や教育名称に合致したものと判断できる（評価の視点 2-14、点検・評価報告書 27 頁）。

### （2）特 色

- 1) 「企業経営戦略コース」の「自治体・医療・大学経営プログラム」では、自治体、医療機関などの行政・非営利組織のパブリックマネジメント、ガバナンスに関するカリキュラムを提供しており、経営系専門職大学院としては特色ある取組みである（評価の視点 2-6）。
- 2) 「企業倫理」及び「Business Ethics」を必修化し、専門教育においても「企業倫理事例研究」などの科目を設置していることは、当該専攻の目的に合致した取組みとして評価できる（評価の視点 2-6）。

### （3）検討課題

- 1) 「学生の手引き」及びシラバスによれば、各クォーターで7週（14限）＋8週目「補講・定期試験」とされていることから通常の90分×15週分の時間を確保することが望まれる（評価の視点 2-7）。

## 2 教育の内容・方法・成果 (2) 教育方法

### (1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

#### 【項目6：履修指導、学習相談】

学生に対する履修指導としては、入学式から授業履修登録までの間に教員による履修相談会を実施し、学生による学習計画作成の支援を行っている。

「企業経営戦略コース」では、社会人が対象であることから、学生が業務に支障を来さず、無理なく学習ができるようクォーター制のメリットを説明したり、他専攻履修のアドバイスを行うほか、履修方法や勉学の相談等については、副研究科長や各領域の教員がオフィスアワーにおいて適宜対応している。また、さまざまなバックグラウンドを持つ学生が在籍しているため、入学前準備講座としてエクセル操作（初級・中級・応用）、数学や財務会計の講座（各 90～120 分）を開講している。各学生が必要としている能力について指導教員と個別に相談・指導する体制は学習効果を高めるために有効である。

一方、「国際経営コース」では、実務経験がない、又は少ない学生が大半であるため、「コア科目群」から「ベーシック科目群」を経て「アドバンスト科目群」という段階を踏んで履修するよう指導している。具体的には、入学時オリエンテーションのほか、履修登録期間まで日時を指定した研究科長補佐による履修相談、個別教員のオフィスアワーにて対応している。さらに、英語対応可能なティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）を採用し、履修を含めて留学生の相談に応じている（評価の視点 2-15、点検・評価報告書 28～31 頁、資料 2-14「2018 年度入学式オリエンテーション次第」、資料 2-15「2018 年度国際経営コース履修相談会フライヤー」、資料 2-16「2018 年度オフィスアワー一覧」）。

インターンシップについては、全学のキャリアセンターが主催する各種プログラムに参加することが可能である。また、「国際経営コース」の「Global Public Management Program」では、「Individual Research」の代替として国連開発計画（UNDP）や世界保健機関（WHO）などの国際機関への派遣プログラムを実施している。その際は、受入機関と協定書を交わしたうえで、派遣学生には事前に作成したハンドブックを配付し、守秘義務を含む研修中の心構えなどについて指導している。なお、今後は就業経験のない「国際経営コース」の学生を中心に就職を希望する者に対して、インターンシップの実施を含めた組織的なキャリア形成支援策を講じる必要がある（評価の視点 2-16、点検・評価報告書 31～32 頁、資料 2-2「Information for Students」、資料 2-10「Handbook for Internship (overseas)」、資料 2-11「Handbook for Internship (Japan)」、資料 2-13「キャリアセンターKG 枠インターンシップ覚書・誓約書」）。

【項目 7：授業の方法等】

クラスサイズについては、双方向の授業を実現するために、少人数教育を基本としており、「コア科目群」及び「ベーシック科目群」では、複数クラス開講を行っている。

「企業経営戦略コース」では、クラスサイズの目安として講義形式の科目で1クラスあたり25名、演習形式の科目は15名、「課題研究」は6～8名を想定しており、2018年度は「コア科目群」が25名、「ベーシック科目群」が21名、「アドバンスト科目群」が12名、総平均14名となっており、教育効果が上げられる適切な人数となっている。また、「課題研究」では、15クラス程度を開講し、各主専攻の学習効果を高めるため任期の定めのない教員による少人数教育となるよう努めている。さらに、科目等履修生・聴講生については、少人数教育の効果を阻害しないよう1科目あたりの受け入れ上限を7名としている。一方、「国際経営コース」は入学定員が30名であるため、特に履修者の目安は設定されておらず、2018年度では1クラスあたりの受講者数は総平均で5名となっている。なお、教育効果を高めるため、講義・演習・ケーススタディ・グループワーク・個人指導など、さまざまな形態を採用し、あるいはそれぞれを組み合わせることにより授業を展開しているが、各科目の形態・内容・組み合わせについて学生が理解しやすい内容となるようシラバス作成の統一性を図ることが望まれる（評価の視点 2-18、2-19、点検・評価報告書 33～34 頁）。

グローバルな視野をもった人材養成の推進のため、「企業経営戦略コース」では、「英語コミュニケーション」を必修科目としているほか、「上級英語コミュニケーション」、「国際マーケティング」、「グローバルエコノミー」などの科目を開講している。また、「国際経営コース」との合併科目として英語での「アドバンスト科目」を6科目開講し、英語でのコミュニケーションのほか、有職社会人と新卒学生、留学生との交流によって教育効果を高める措置が採られている。さらに、2019年度からは、カナダ・ビクトリア大学と協定を締結し、第2クォーター期間に同大学の「Summer Business Program」において短期留学プログラムを実施しており、成績評価で合格した者には6単位を認定し、修了要件単位に算入することとしている。当該短期留学プログラムは、国際的なネットワークの形成やグローバルな視野を持った人材養成のための取組みとして評価できる。そして、当該専攻にあっては、以上のプログラム以外にもこれまで他大学との共同での海外大学における授業実施の実績を有しており、今後もこうした固有の目的に即した教育効果を高める取組みを継続することが期待される（評価の視点 2-20、2-23、点検・評価報告書 35～36 頁、資料 2-27 「海外短期留学プログラム募集案内」、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

なお、当該専攻ではメディアによる遠隔授業や通信教育は行われていない（評価の視点 2-21、2-22、点検・評価報告書 36 頁）。

#### 【項目 8：授業計画、シラバス】

「企業経営戦略コース」の授業時間は1時限90分で平日6・7限連続（18時30分～21時30分）、土曜日1～7限（9時～20時30分）のうち2時限連続、日曜日3～6限（13時～19時15分）に大阪梅田キャンパスにおいて開講されており、開講時間、場所については有職社会人学生に配慮して設定されている。また、「国際経営コース」については、平日・土曜日の1～7限（9時～21時30分）に西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスで開講されている（評価の視点 2-24、点検・評価報告書 37 頁、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-2「Information for Students」、シラバス）。

シラバスには、「授業コード」、「講義目的・方法」、「到達目標」、「使用教材」及び「毎回の授業の具体的内容」を記載している。到達目標については、当該授業で獲得できる知識やスキルがイメージできるように配慮されている。また、シラバスの作成に当たっては作成要領を全授業担当者に配付し、シラバスの質・内容に授業間で差が生じないように努めているほか、執行部がシラバスの内容をチェックしており、問題がある場合は副研究科長又は研究科長補佐が担当者に指摘・改善を求める措置を講じている。ただし、シラバスに事前学習、復習等の情報を提供していない科目（例えば、「コーポレート・ファイナンス基礎」）も存在することから、記載内容の更なる充実を図り、かつ、その内容を学生に周知することが望まれる（評価の視点 2-25、点検・評価報告書 37-38 頁、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-2「Information for Students」、シラバス）。

シラバス通りに授業が実施されているかについては、授業評価アンケートに質問項目を設定し把握に努めている。2018年度春学期の平均は5段階評価で4.66であり、概ねシラバス通りに授業が実施されている。また、シラバスに記載した成績評価の方法を変更した場合は授業担当者から学生に周知するようになっている（評価の視点 2-26、点検・評価報告書 38 頁、資料 2-18「経営戦略研究科授業評価アンケート解答用紙（和文・英文）」、経営戦略研究科授業評価アンケート・分析）。

#### 【項目 9：成績評価】

成績評価の基準については「学生の手引き」及び「Information for Students」に記載されており、個別科目についてもシラバスに記載されている。また、評価は、「課題研究」等のリサーチペーパー作成のための一部科目を除いて期末試験（筆記試験又はレポート試験）、授業への参加状況、課題への取組みなどによって行うよう「成績評価・試験内規」において統一的な基準を設定し、これに基づき評価する体制を整えている。成績はA+（90～100点）、A（85～89点）、B+（80～84点）、B（75～79点）、C+（70～74点）、C（60～69点）、F（0～59点）という7段階の絶対

評価とされており、学生にも周知されている。さらに、履修者数、合格者数、評定平均と分布などの情報を「授業科目別統計表」として取りまとめ、期末試験の問題と併せて教員が確認できるようにしており、相互チェックによって成績評価の透明性を確保するように努めている。しかしながら、当該専攻ではGPAを導入しているが、絶対評価をその基準としている。各科目間・教員間での評価のばらつきを考慮すると、今後は相対評価の導入も含めて、より公平性に配慮した成績評価のあり方を検討することが望ましい（評価の視点 2-27、2-28、点検・評価報告書 40～42 頁、資料 2-1「学生の手引き」、資料 2-2「Information for Students」、資料 2-4「成績評価・試験内規」）。

成績評価に関する学生からの不服申立については、「成績評価・試験内規」に規定されており、成績発表後の一定期間内に「成績調査依頼書」を研究科事務室に提出することにより照会し、成績変更の必要がある場合は授業担当者が「成績評価変更願」を研究科長に提出する。「成績評価変更願」は「研究科長室委員会」で審議されることになっており、適切な仕組みを設けている。そして、学生に対しては、ネットワーク上のパブリックフォルダーに掲示し、当該制度の周知を図っている（評価の視点 2-29、点検・評価報告書 42 頁、資料 2-4「成績評価・内規」、資料 2-17「成績調査依頼書、成績調査依頼に対する回答」）。

### 【項目 10：改善のための組織的な研修等】

当該専攻におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動については、全学組織の「大学院FD部会」（副研究科長が参加）において行われており、大学院の授業の内容及び方法について協議されている。また、当該研究科には会計専門職専攻を含めた「FD委員会」を設置している。同委員会は任期の定めのない教員により構成され、「大学院FD部会」での討議内容の確認と授業評価アンケート結果の内容を踏まえた「研究科自己評価委員会」からの要請について議論をしている。「FD委員会」では、任期制実務家教員を含めた教員の参加を義務づけたFD研修会を年2～3回開催しており、専門職大学院の動向や研究不正・コンプライアンス、国際研究ネットワーク形成、シラバス作成などについて研修を実施し、教員の知識や研究能力を向上するための組織的な研究・研修を行っている（評価の視点 2-30、点検・評価報告書 43～45 頁）。

また、FD研修会に任期の定めのない専任教員（研究者及び実務家）と任期制実務家教員が出席し、研究者教員と実務家教員の共同研究の推進についてディスカッションするなど、研究者教員の実務上の知見の充実、実務家教員の学術的知見の充実に努めている。今後は、例えば、実務家教員の実務能力・知見の向上などについて組織的に継続した取組みがなされることを期待したい（評価の視点 2-31、点検・評価報告書 45 頁）。

学生からの評価については、①授業評価アンケート、②教員による自己評価、③学生へのグループインタビューを実施し、教育の改善に繋げる仕組みを構築している。授業評価アンケートには、シラバスの適切性、教員の能力、授業中での発言機会確保、授業内容と時間配分、満足度など 15 項目に関する質問が含まれている。アンケートの結果は、「授業評価結果報告書」として「研究科自己評価委員会」で取りまとめられており、研究科教授会、授業担当者にフィードバックされている。継続して評価の悪い科目については対応を要求し、改善されない場合は担当者を変更する措置を講じている。また、ニーズの低い科目についても廃止を検討するなどカリキュラムの充実を図っている。教員による自己評価では、授業で工夫した点・改善した方がよい点、目標達成度などについて自己評価表を作成し、次学期以降の授業の改善に繋げている。さらに、学生へのグループインタビューでは、年 1 回、4～5名の学生を対象に、授業印象・不満・負荷、時間割やカリキュラム、設備、事務局に対する意見などを聴取し、研究科運営に資する情報を収集し、改善に役立っている（評価の視点 2-32、点検・評価報告書 45～48 頁、資料 2-18「経営戦略研究科授業評価アンケート回答用紙（和文・英文）」、資料 2-19「教員の担当科目自己評価表（和文・英文）」）。

アドバイザー会議（教育課程連携協議会）では、修了生を委員として招いており、研究教育に関する事項や研究科運営に関する事項について意見交換を行い、授業の改廃など教育内容・方法の改善や広報戦略に生かしている（評価の視点 2-33、点検・評価報告書 48 頁）。

### （2）特 色

- 1) ビクトリア大学との協定に基づく「Summer Graduate Business Program」において短期留学プログラムを実施することは、国際的なネットワーク形成やグローバルな視野を持った人材養成のための取組みとして評価できる（評価の視点 2-23）。

2 教育の内容・方法・成果 (3) 成果

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

**【項目 11：教育成果の評価の活用】**

学位授与の状況に関しては、2017 年度に 101 名が修了し、経営管理修士（専門職）の学位が授与されている。進路状況については、「企業経営戦略コース」の学生の多くが有職社会人であるため、修了後も在職している企業・組織に継続して在籍するケースが大半である。「国際経営コース」では、在職している企業・組織に継続して在籍する者は少数で、修了した学生の 3 分の 1 が「就職」、半分が「その他」となっており、日本国内で就職する学生もいれば、帰国して就職するなどの学生もいる。「国際経営コース」はフルタイム学生で構成されているため、修了時における進路状況調査の結果やキャリア形成上の課題を研究科教授会や「FD委員会」で情報共有し、教育内容の改善に繋げる仕組みについて検討することが望まれる。

一方、今後は高い職業倫理とグローバルに活躍できる能力を有する者を養成するという当該専攻の目的に即し、修了生が外部委員として参加している教育課程連携協議会や同窓会組織などを通じて、修了後の諸活動や教育の成果を把握するとともに、その情報を組織内で共有し、教育内容・方法の改善に活用する方策について検討する必要がある（評価の視点 2-35、点検・評価報告書 49 頁、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

(2) 検討課題

- 1) 高い職業倫理とグローバルに活躍できる能力を有する者を養成するという当該専攻の目的に即し、修了生が外部委員として参加している教育課程連携協議会や同窓会組織などを通じて、修了後の諸活動や教育の成果を把握するとともに、その情報を組織内で共有し、教育内容・方法の改善に活用する方策について検討する必要がある（評価の視点 2-35）。

3 教員・教員組織

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目 12：専任教員数、構成等】

当該専攻の法令上必要な専任教員は 14 名であるが、2018 年 5 月現在の専任教員は合計 25 名である。そのうち、半数以上となる 18 名が教授となっており、同じく全体の 3 割以上となる 13 名が実務家教員であって、いずれも基準を満たしている。また、2019 年 5 月現在の専任教員は 23 名、このうち 19 名が教授となっており、実務家教員は 11 名であって、適切な状態である（評価の視点 3-1、3-2、3-4、点検・評価報告書 52 頁、基礎データ表 2、基礎データ表 2（2019 年度版））。

専任教員は、当該大学の「教員選考基準」、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」及び「専門職大学院教員任用規程」に基づき任用されている。いずれの職位においても「専門職大学院教員任用規程」第 6 条に定める選考基準に適合しており、それぞれの担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えている。また、すべての実務家教員は 5 年以上の実務経験を有し、高度の実務能力を有していると認められる。当該大学では、専任教員のうち任期の定めのある教員を、「みなし専任教員」と位置付けており、この定義は評価の視点 3-6 で想定しているものとは異なる独自のものであるが、組織運営及び授業担当時間は法令の基準を遵守しており、2018 年度は 8 名、2019 年度は 6 名の該当者が在籍している。なお、当該研究科においては博士後期課程先端マネジメント専攻を並置しており、専任教員 1 名と任期制実務家教員以外は博士後期課程を兼担している（評価の視点 3-3、3-5、3-6、3-7、3-12、点検・評価報告書 52～54 頁、資料 3-1「教員専攻基準」、資料 3-2「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」、資料 3-3「専門職大学院教員任用規程」、資料 3-4「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、資料 7-1「専門職大学院研究科教授会規程」、基礎データ表 2、3、4、基礎データ表 2（2019 年度版）、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

表 1：2019 年度の専任教員に関する情報

専任教員	教授	実務家教員	みなし専任教員
23 名	19 名	5 名	6 名

（基礎データ表 2 に基づき作成）

専任教員の編制については、「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」のいずれにおいても、教育の柱となる「コア科目群」及び「ベーシック科目群」には基本的に専任の教授又は准教授を配置し、専任教員以外の教員が担当する科目は一部に限定されており、より専門的な「アドバンスト科目群」にも、専任教員を中心に実務家教員と研究者教員がバランスよく配置されている。また、理論性を重視する科目

と実践性を重視する科目の双方に適切な教員配置がなされ、理論と実務の架橋教育を効果的に行うための配慮がなされているものと認められる。各科目の授業担当教員は、「専攻会議」で検討と調整が行われ、「カリキュラム委員会」又は研究科教授会で決定されることとなっており、こうした実態に鑑みて適切な運営がなされていると判断できる（評価の視点 3-8、3-9、3-10、3-11、点検・評価報告書 54～56 頁、資料 1-3「経営戦略研究科パンフレット 2018-2019」、基礎データ表 3、4）。

専任教員の構成については 50 歳以上の年齢層が厚く、30 歳～40 歳代は 5 名となっているが、50 歳以上の年齢層では 5 歳ごとに概ね 5～6 名の分布となっており、特定の範囲の年齢に著しく偏ってはおらず適切である（評価の視点 3-13、点検・評価報告書 55 頁）。

専任教員の職業経歴や国際経験、性別等については、行政から国際ビジネスに至るまで、当該専攻の各コース・プログラムに対応した職業経歴の多様性が確保され、男性 22 名、女性 3 名となっており、バランスに配慮がなされている。特に、専任教員 25 名のうち、海外の大学での学位取得や海外での教育研究歴又は海外での職務経験を持つ者は 18 名を占めており、当該専攻の固有の目的であるグローバル化への対応という観点から特色として評価できる（評価の視点 3-14、3-15、点検・評価報告書 54 頁、基礎データ表 4）。

### 【項目 13：教員の募集・任免・昇格】

当該専攻では、専任教員の「教員組織編成の方針」について、「研究者教員と実務家教員の人数のバランス、各専攻・コースの核となる科目担当者を意識し、研究科の理念・目的、人材の養成に関する目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らして、専門分野、教育研究実績または実務家としての業績を厳正に審査し、ジェンダー・バランスにも配慮しながら、教員を各専攻・コースに適切に配置する」と定めている。各科目群に対応する職務経歴や教育研究歴を有する者を任用するとともに、上記の通り、女性の専任教員も 3 名所属しており、方針に基づく運用がなされていると判断できる（評価の視点 3-16、点検・評価報告書 57 頁）。

教員の募集・任免・昇格などについては、学内の規程類が適切に整備されている。すなわち、「教員選考基準」、「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」、「専門職大学院教員任用規程」及び「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続き（内規）」によって専任教員の任用基準及びその手続きが定められている。教員の採用・昇任については、任期の定めのない専任教員で構成する「人事委員会」が手続きを行い、公募による採用人事の場合には、「人事委員会」のもとに任期の定めのない教員で構成する「教員公募選考委員会」を設け、応募者への書類審査や面接、プレゼンテーション等による評価を実施し、その結果は「人事委員会」、「専攻会議」を経て研究科教授会で審議されることとなっている。公募によらない採用人事の場

合においても「人事委員会」が選考プロセスを管理することとなっているので、法令や学内規程に基づく基準を満たしているか否かの審査や選考手続の運用は、透明性や公正性を担保されていると判断できる。特に、教育上の指導能力については、応募者に対して直近の研究成果や担当予定授業科目のシラバスに関するプレゼンテーションを課し、その内容の評価は、当該研究科の全教員が参加できるオープンな形式で実施されており、透明性や公正性の確保という観点からは、優れた取組みといえる。ただし、任用プロセスにかかる研究科内の組織が「人事委員会」、「教員公募選考会議」、「専攻会議」及び研究科教授会と複雑であり、責任の所在が不明確となるといった懸念もあるため、各会議体の役割や会議体相互の関係性などの明確化を検討することが望まれる。

また、採用や昇任に当たっての研究業績の評価について、「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続き（内規）」では、「共同執筆の論文の換算については、著者数に応じて按分する。ただし、主導的な役割を果たしている場合は、原則として単著論文の1/2編以上として換算する」としているが、例えば理系研究者の場合、単著論文は少なく共著論文が非常に多いことなどへの配慮が必要である。実地調査での面談によれば、実際の採用・昇任の審査では、個々の背景等に配慮しつつ業績を精査するよう運用されているようであるが、研究業績の評価に関する公平性の確保という観点からは、明示的な仕組みやルールを検討する余地がある。

任期付き教員については、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」によって定められており、任期についてのルールが明確化されているほか、選考基準や審査委員による審査、研究科教授会での決定などの選考手続については「専門職大学院教員任用規程」が準用され、運用面の透明性も確保されている（評価の視点3-17、点検・評価報告書57～59頁、資料3-3「専門職大学院教員任用規程」、資料3-4「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、資料3-5「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続き（内規）」、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

### 【項目14：教育研究活動等の評価】

当該専攻における専任教員の活動状況に対する評価の仕組みとしては、教員が担当する科目ごとに自己評価表を作成し、研究者データベースに基づいて諸活動の状況を組織的に把握しているほか、授業評価アンケートの結果を「研究科自己評価委員会」で確認し、専任教員及び任期付き教員ともに5段階評価を行い、研究科教授会で共有することにより改善の動機づけとするという運営を行っている。もっとも、より実効性のある運営を確保する観点からは、単なる動機づけにとどまらず、改善に向けた具体策の検討やそのフォローアップ体制などを含む体系的で明示的な評価システムにすることを検討すべきであろう（評価の視点3-18、点検・評価報告書59～61頁）。

また、各専任教員が教育研究活動などの改善に取り組むことを支援し、学生など利害関係者への説明責任を十分に果たしていくためには、法人や部局単位での自己点検・評価制度を策定・運用している大学執行部とも連携を図りつつ、個別の専任教員に関する体系的・組織的な評価システムの整備や、当該評価を踏まえて、良好な成果を上げた専任教員をより一層動機づけるための特色ある仕組みづくりを検討することが望まれる（評価の視点 3-19、点検・評価報告書 60～61 頁）。

(2) 特 色

- 1) 専任教員 25 名のうち、海外の大学での学位取得や海外での教育研究歴又は海外での職務経験を持つ者は 18 名を占めており、当該専攻の固有の目的であるグローバル化への対応という観点から特色として評価できる（評価の視点 3-15）。

(3) 検討課題

- 1) 任用プロセスにかかる研究科内の組織が「人事委員会」、「教員公募選考会議」、「専攻会議」及び研究科教授会と複雑であり、責任の所在が不明確となるといった懸念もあるため、各会議体の役割や相互の関係などの明確化を検討することが望まれる（評価の視点 3-17）。
- 2) 各専任教員が教育研究活動などの改善に取り組むことを支援し、学生など利害関係者への説明責任を十分に果たしていくためには、法人や部局単位での自己点検・評価制度を策定・運用している大学執行部とも連携を図りつつ、個別の専任教員に関する体系的・組織的な評価システムの整備や、当該評価を踏まえて、良好な成果を上げた専任教員をより一層動機づけるための特色ある仕組みづくりを検討することが望まれる（評価の視点 3-19）。

#### 4 学生の受け入れ

##### (1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

###### 【項目 15：学生の受け入れ方針、入学者選抜の実施体制及び定員管理】

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として、当該専攻では、「その目標を『グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成』、『国際的な水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成』、『建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ったビジネスパーソンの養成』と定めている。また、「企業経営戦略コース」では、社会人等を対象としビジネスの諸問題を理論的に解明しようとする強い意欲をもつ者を受け入れることを定めており、「国際経営コース」では、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、英語力や基礎学力、素質、意欲を総合的に判断するとしている。そして、以上のような方針及び選抜方法・手続は、ホームページや入学試験要項を通じて公表している（評価の視点 4-1、4-3、点検・評価報告書 62 頁、資料 1-1「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項」、資料 1-2「Entrance Examination Information」、関西学院大学ホームページ、経営戦略研究科ホームページ）。

入学者選抜に当たっては、「経営戦略研究科入学試験選考（「書類審査・面接」・「筆記試験」）実施要領」において、各項目にかかる配点と採点基準が明確に決められており、その基準に従って書類選考、筆記試験、面接を採点する（合計 100 点）。いずれの採点も複数名で行い、筆記試験については出題者が行うことになっている。選抜基準・方法・手続は、学生の受け入れ方針に適った者を的確に評価するために、適切に設定されている。入学試験の実施体制は、「入試実行委員会」のもと、入試ごとに 6 名の委員によって構成される。最終的な合否判断は、同委員会の原案を研究科教授会で審議・議決する。このように入学者選抜は適切かつ公正に行われている（評価の視点 4-2、4-4、4-5、点検・評価報告書 63～64 頁）。

身体に障がいのある者が受験する際は、出願 1 か月前までに申し出るよう入学試験要項に明記している（評価の視点 4-6、点検・評価報告書 64 頁、資料 1-1「関西学院大学経営戦略研究科入学試験要項」）。

入学定員に対する入学者数比率は、2016 年度 1.04、2017 年度 0.90、2018 年度 0.99、2019 年度 1.05、収容定員に対する在籍学生数比率は 2018 年度 0.97、2019 年度 0.98 となっており、定員管理は適切に行われている（評価の視点 4-7、基礎データ表 5 及び表 6、基礎データ表 5 及び表 6（2019 年度版））。

表 2：過去 2 年間の入学者数及び在籍学生数

	2018 年度	2019 年度
入学者数 (入学定員 100 名)	99 名	105 名
在籍学生数 (収容定員 200 名)	193 名	196 名

(基礎データ表 5 及び表 6 に基づき作成)

受け入れる学生の対象は、「企業経営戦略コース」では、3年以上の実務経験者としているので、単なる理論の理解ではなく自らの実務経験に基づいてそれぞれの課題を発見し、その解決能力の向上を図ることを求めている。そのため出願資格に関しては、「原則として同一の企業、公官庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験を有しかつ25歳に達する者」というだけでなく、「個別の入学資格審査」により大学卒業と同等の学力を有する者で「原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において中学校卒業者は10年以上、高等学校卒業生・高等専門学校中途退学者・短期退学中途退学者は7年以上、高等専門学校卒業生・短期大学卒業生・大学中途退学者は5年以上の勤務経験を有し、かつ25歳に達する者」も認めている。

「国際経営コース」では、「国際的に通用するビジネスパーソンの養成」という目的を掲げており、英語による授業の受講可能な能力を審査することとしており、提出書類には英語によるレポートも含まれている。書類審査においては実務経験がない大学新卒者と実務経験を有する社会人とでは配点を変更し、実務経験が評価されるように配慮している。また、海外在住の日本人や外国人留学生にも広く門戸を開いており、来日することなしに受験できるよう、試験科目を書類審査のみとしている。学生の多様性の確保として、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)」による留学生を2015年度から継続的に受け入れている。さらに、「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)」や「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム (JISR)」による留学生も受け入れている。

上記に加えて、当該専攻の知名度を上げるためにさまざまな取組みが実施されている。例えば、「企業経営戦略コース」では、2018年度に、8回の入試説明会を実施したほか、授業のエッセンスを研修プログラムとして提供する「経営戦略講座」を開催し、延べ108名が受講した。また、科目等履修制度については、後日、正規学生として入学した場合に、修得した単位(上限20単位)を既修得単位として認定することが可能であり、この単位数に応じて在学期間の短縮も可能であることから社会人教育の門戸を広げるハーフステップの制度として有意義である。なお、この点については、入試説明会や「経営戦略講座」の実施の際などに説明している(評価

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

の視点 4-8、点検・評価報告書 64～66 頁、資料 1-1「関西学院大学経営戦略研究科入学試験要項」、資料 4-3「2018 年度経営戦略講座・セミナー等実施実績」、資料 4-4「2018 年度春学期・経営戦略研究科・科目等履修生募集要項」、「2018 年度秋学期・経営戦略研究科・科目等履修生募集要項」、資料 4-5「2019 年度経営戦略研究科・科目等履修生 MBA レベル・リカレントプログラム募集要項」)。

5 学生支援

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

**【項目 16：学生支援】**

当該専攻では、入学式当日にオリエンテーションを実施している。オリエンテーションでは、各コースに分かれて、学生生活全般にわたって教職員やTAが説明を行い、学生がスムーズに学生生活に入れるようにしている。また、入学後も学生が教員に相談する機会としてオフィスアワーを設けており、固定制と予約制を併用することにより、学生や教員のスケジュールに柔軟に対応できるようにしている。さらに、社会人学生への配慮としては、専任教員のメールアドレスをパブリック・フォルダー（ウェブ掲示板）で公開し相談できるようにしている。

一方、全学としての相談窓口は「C. O. D.」（Campus Organization Development：キャンパス創意開発機構）である。学生は相談事項を「C. O. D. 委員会」に相談することができ、回答は「C. O. D. ニュース」として全学に公表・配付される。また、西宮上ヶ原キャンパスには「総合支援センター学生支援相談室」があり、専門のカウンセラーが学生の相談に応じている。そして、健康上の支援は「保健館」が行っている（評価の視点 5-1、点検・評価報告書 69～70 頁、資料 2-1「学生の手引き オフィスアワー」、資料 2-16「2018 年度オフィスアワー一覧」、資料 5-1「2018 年度教員 e-mail address 一覧（パブリックフォルダー）」、資料 5-3「C. O. D. ニュース」、資料 5-4「関西学院大学ハラスメント相談センター規程」、学生支援相談室ホームページ、保健館ホームページ）。

2016 年 4 月より、各種ハラスメントに適切に対応するために「ハラスメント相談センター」が設置され、人権侵害やハラスメントの防止と解決に取り組んでいる。当該センターの概要や関連規程等についてはホームページで周知している（評価の視点 5-2、点検・評価報告書 70～71 頁、資料 5-4「関西学院大学ハラスメントセンター相談規程」、資料 5-7「ハラスメントのないキャンパスをめざして」）。

経済的支援について、当該大学は、「関西学院大学大学院支給奨学金規程・同細則」及び「関西学院大学大学院外国人留学生奨学金規程・同細則」に基づき、支給奨学金としては、関西学院大学大学院ベーツ特別支給奨学金、ベーツ第 1 種支給奨学金、外国人留学生奨学金の制度があり、貸与型奨学金としては、日本学生支援機構奨学金の制度のほか、関西学院大学大学院緊急時貸与奨学金が設けられている。このほか、2018 年度～2020 年度まで、厚生労働大臣より教育訓練給付制度に基づく専門実践教育訓練講座の指定を受けている（評価の視点 5-3、点検・評価報告書 71～73 頁、資料 5-8「関西学院大学大学院支給奨学金規程及び同細則」、資料 5-9「関西学院大学大学院外国人留学生奨学金規程及び同細則」資料 5-10「関西学院大学大学院特別支給奨学金規程及び同細則」、資料 5-11「関西学院大学・大学院利子補給奨学金規程及び同細則」）。

障がいのある者を受け入れるための支援体制としては、「身体障害をもつ学生の受け入れに関する基本方針」に基づき、障がい学生の修学支援を全学的に行う部署として「学生活動支援機構総合支援センター」が設けられ、そのもとにある「総合支援センター委員会」がワンストップで障がい学生の修学支援やメンタルヘルス等の支援を行っている。また、2016年4月には、「障がい学生支援に関する基本方針」及び「障がい学生支援実施基準（ガイドライン）」が策定・公布されている（評価の視点 5-4、点検・評価報告書 73 頁、資料 5-14「総合支援センター規程」、ホームページ（「障がい学生支援に関する基本方針」、「障がい学生支援実施基準（ガイドライン）」））。

留学生への支援については、全学の国際教育・協力センター（CIEC）が在籍管理、留学生寮、経済支援などを担当しており、「外国人留学生ハンドブック」を作成し留学生が円滑に生活できるよう支援している。当該専攻では、2018年5月現在「国際経営コース」に40名の留学生が在学中であり、西宮上ヶ原キャンパスの経営戦略研究科事務室に同コース担当の英語能力のある派遣職員を配置しているほか、図書・資料室も英語能力に優れた教務補佐及びTAが対応している。

社会人学生への支援に関しては、時間割編成と授業実施場所に最も配慮がなされている。「企業経営戦略コース」の授業は大阪梅田キャンパスで行い、授業時間帯は平日夜間（6・7時限／18時30分～21時30分）や土曜日（終日）・日曜日（午後）、あるいは集中講義であり、仕事に支障なく学習できるよう配慮されている（評価の視点 5-5、点検・評価報告書 73～75 頁、79 頁、資料 5-16「外国人留学生ハンドブック 2018（和文・英文）」）。

学生のキャリア形成に関する支援については、大学のキャリア支援課で対応するとともに各学部・研究科から選ばれた就職担当教員が「キャリアセンター委員会」を構成し、学生のサポートにあっている。当該専攻では、適切なサポートを行うため、入学直後に「進路希望調査票」を学生に配付し、各自の希望を調査している。2017年度の実績によれば、「企業経営戦略コース」では68名中55名が就労継続、「国際経営コース」では全33名中10名が新規就職している。「国際経営コース」では「その他」の進路決定状況が16名と修了者の半数ほどに達している。当該コースは「グローバル化」や「国際的水準」を謳う当該専攻の固有の目的に鑑みると、重要な意義と役割を担っている。それだけに修了後の就職状況は、将来の当該コースの発展にとって重要な課題であり、例えば、高度な英語能力を有していても「日本語運用能力に課題がある学生」は就職できないということであれば、その点を積極的にサポートし、就職率を高めるべく努力するなどが一つの方向性と考えられる。また、当該コースの修了生は、帰国又は海外に出国することが多く、修了後にコンタクトをとることが難しいので、在學生と修了生の「ネットワーク」を構築・維持することが困難であることについても、その対応が求められる（評価の視点 5-6、点検・評

価報告書 74～79 頁)。

学生の自主的な活動、修了生の同窓組織に対する支援体制について、当該研究科では「経営戦略研究会」の中に「I B A 研究フォーラム」を設置して、在學生と修了生及び教員を結ぶネットワークを構築している。同フォーラムのもとで修了生は自主的な研究活動を行っており、その内容は、「イノベーション研究会」や「会社法判例研究会」、「医療経営学研究会」など多彩である。各研究会では毎年、1年間の研究成果を発表し、優秀な研究活動を表彰する発表会が行われてきたが、2018年度は「第1回 I B A フェスティバル 2018」を開催し、活動の更なる活性化を図っている。また、当該研究科修了生のみ出願できる「聴講生制度」は、学生が生涯を通じて学習することを可能にするプログラムであり、在學生と修了生のネットワーク形成を支援するための取組みとしても高く評価できる（評価の視点 5-7、5-8、点検・評価報告書 75～77 頁、資料 5-17「経営戦略研究会会則、I B A フォーラム会則」）。

(2) 長 所

- 1) 当該研究科修了生のみ出願できる「聴講生制度」は、学生が生涯を通じて学習することを可能にするプログラムであり、在學生と修了生のネットワーク形成を支援するための取組みとしても高く評価できる（評価の視点 5-8）。

6 教育研究等環境

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

**【項目 17：施設・設備、人的支援体制の整備】**

「企業経営戦略コース」は、阪急電鉄梅田駅から至近の「アプローズタワー」14階及び10階の大阪梅田キャンパスで、「国際経営コース」はそれに加えて西宮上ヶ原キャンパスでそれぞれ教育活動が行われている。大阪梅田キャンパスの教室は12～13室が使用されており、その割合は、中講義室（定員99名、96名）2室と小講義室（同42～45名）4室及び演習室（同24名）6室となっている。西宮上ヶ原キャンパスの教室は7室であり、中講義室（定員171名、154名）2室、小講義室（同54名、51名）3室、演習室（同30名）2室から構成されている（評価の視点6-1、点検・評価報告書80～81頁、資料6-1「教室利用の手引き」）。

このほか両キャンパスには、共同研究室、図書資料室、セミナールーム、パソコンコーナー、ラウンジ等の施設が整備されている。大阪梅田キャンパスには、自習室はないものの、共同研究室には20席の自習スペース、パソコンとプリンターが、図書資料室には22席の自習スペースがあり、その利用時間も平日10時～22時まで（休館日を除く。土・日・祝日は別途設定）と学生の利便性が考慮されている（評価の視点6-2、点検・評価報告書82頁）。

インターネットの利用にも配慮されており、教学ウェブサービスは終日どこでも利用できる。また、全学で導入されている「教授者－学習者支援システム（LUNA）」は、教員から学生へ予習指示や教材配付などができるだけだけでなく、学生から教員にレポートを提出したり質問したりすることもできるため、とりわけ社会人学生にとって利便性の高いシステムとなっている（評価の視点6-4、点検・評価報告書83頁、情報環境機構ホームページ、「LUNA・授業支援ボックス・Webレスポンス」）。

障がいのある学生のために、西宮上ヶ原キャンパスでは、全学共用棟1階に多目的トイレが設置されているほか、全学共用棟1～4階に半身鏡と手すりを備えたエレベーターが設けられている。大阪梅田キャンパスでは、身障者用トイレが7階と地下1階にあるほか、エントランス部分は緩やかなスロープ状であり、エレベーターも整備されている（評価の視点6-3、点検・評価報告書83頁、「関西学院大学バリアフリーマップ・バリアフリーブックレット」、質問事項に対する回答及び分科会報告書（案）に対する見解）。

教育支援体制としては、外国人留学生サポート業務を中心に、教材準備等の授業支援業務、図書管理補助業務やその他研究科長が必要と認めた業務を支援するために、当該研究科の学生で英語・日本語に堪能な者をTAとして雇用し、その業務に充てている。また、図書資料室には「教務補佐」を雇用している（評価の視点6-5、6-6、点検・評価報告書84頁、資料6-8「教学補佐（Teaching Assistant, T.A.）に関する規程」、資料6-9「実験実習指導補佐（Senior Teaching Assistant, S.T.A.）・

教務補佐 (Administrative Assistant, A. A.) に関する規程)。

**【項目 18 : 図書資料等の整備】**

図書蔵書数については、西宮上ヶ原キャンパスの図書資料室は 832 冊、大阪梅田キャンパスの図書資料室は 1,532 冊、合計で 2,364 冊を所有している。雑誌配架数については、西宮上ヶ原キャンパスでは 5 タイトル、大阪梅田キャンパスでは 13 タイトル、合計 18 タイトルを整備している。視聴覚資料については、西宮上ヶ原キャンパスでは 35 タイトル、大阪梅田キャンパスでは 8 タイトル、合計 43 タイトルを整備している。データベースは 8 タイトル、オンラインジャーナルは 5 タイトル、合計 13 タイトルを整備している。また、大学図書館には、和書 289,876 冊、外国書 205,751 冊、合計 495,627 冊及び和雑誌 3,104 タイトル、洋雑誌 2,763 タイトル、合計 5,867 タイトルが整備されている (評価の視点 6-7、6-9、点検・評価報告書 86 頁、関西学院大学図書館ホームページ)。

開館時間については、西宮上ヶ原キャンパスの図書館資料室は、授業期間は平日 9 時～18 時 20 分、土曜日 9 時～12 時 20 分、授業期間外は平日 9 時～16 時 50 分、土曜日 9 時～12 時 20 分であり、大学図書館の開館時間は平日 8 時 50 分～22 時、土曜日 8 時 50 分～18 時 30 分、日曜日 12 時～18 時となっている。大阪梅田キャンパスの図書資料室は、平日 10 時～22 時、土曜日 10 時～21 時 (1 時限に授業がある日は 8 時 30 分開館、休日・祝日は 10 時～18 時) となっており、社会人学生に配慮されている (評価の視点 6-8、点検・評価報告書 86 頁、資料 6-5「大学図書館利用規程」)。

**【項目 19 : 専任教員の教育研究環境の整備】**

専任教員の授業担当時間は、「大学専任教員職務規程」の「了解事項 4」により 1 週 8 時間と定められている。また、任期制実務家教員の授業担当時間は、属性に応じて、A が週 8 時間、B が週 6 時間、C が週 4 時間、D が週 3 時間と「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」により定められている (授業時間は 45 分をもって 1 時間に換算する)。

一方、実際の授業担当時間は、専任教員の平均では週 12.0 時間、任期制実務家教員 B の平均は 6 時間、同じく C の平均は 3.3 時間となっている。教授職の多くは週 14.0 時間、准教授は 8.0 時間が実際の目安になっている。こうした教授と准教授の担当時間の差異は、博士後期課程の研究指導の担当の有無に起因する。この点に関しては、博士後期課程の研究指導が不開講となるケースもあり、教授の実質的な担当時間は上記よりも少なくなるものの、2 コースを兼務している者の場合、授業の準備やキャンパス間の移動などを含めた授業負担は相対的に大きいことは明らかであり、相応の配慮が必要となる (評価の視点 6-10、点検・評価報告書 88 頁、基礎デ

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

一タ表3)。

当該大学の研究支援として、専任教員には年間34万6,000円の個人研究費をはじめ種々の研究助成制度がある。任期制実務家教員は、国際学会・会議報告者助成金、研究成果公開促進助成制度が利用できる。研究室は西宮上ヶ原キャンパス全学共用棟に、専任教員17名に個室が、任期制実務家教員には共同研究室が割り当てられている。教員1人あたりの平均面積は18.1㎡であり、十分な広さが確保されている(評価の視点6-11、点検・評価報告書88頁)。

専任教員には、長期(1年間)と短期(半年間)の留学、同じく長期と短期の特別研究期間、自由研究期間がある。当該研究科では、会計専門職専攻の所属教員も含め「学院留学者・特別研究員推薦についての研究科内規」や「学院留学者・特別研究員順位予定表」を整備して各教員が平等に申請できるようにしている。実績については下表の通りである(評価の視点6-12、点検・評価報告書88~89頁、資料6-14「関西学院留学規程」、資料6-16「自由研究期間制度規程」、資料6-17「学院留学者・特別研究員推薦についての研究科内規」、資料6-18「学院留学者・特別研究員順位予定表」)。

表3：留学、特別研究期間及び自由研究期間の実績

年度	留学	特別研究期間	自由研究期間
2014	短期(秋) 1名	1名	なし
2015	なし	1名	なし
2016	なし	1名	なし
2017	長期1名	1名	なし
2018	短期(春) 1名	なし	なし

(点検・評価報告書89頁)

## 7 管理運営

### (1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

#### 【項目 20：管理運営体制の整備、関係組織等との連携】

管理運営体制については、「専門職大学院学則」第 10 条に研究科教授会を置くことが定められている。この研究科教授会は、任期の定めのない専任教員をもって構成され、「専門職大学院研究科教授会規程」には、会議の成立要件、人事案件や学生の身分取扱いなどの議決事項、予算関連の審議事項、研究科運営や教務運営を行うための内部委員会組織である「研究科長室委員会」や「カリキュラム委員会」の設置などを定めている。「研究科長室委員会」は、研究科長及び 2 名の副研究科長、若干名の研究科長室委員で構成されており、「研究科長室委員会」の議決をもって研究科教授会の議決とすることができるが、「研究科長室委員会」に審議決定を委任する事項は、あらかじめ研究科教授会で定めることとしている。こうした仕組みは、迅速な意思決定と責任の所在の明確化を図るという観点から、合理的なもの認められ、機動的な対応を可能としている。研究科長の選出については、「専門職大学院研究科長候補者選挙規程」が定められ、適切に運用されている（評価の視点 7-1、7-2、7-3、点検・評価報告書 90 頁～91 頁、資料 1-6「関西学院大学専門職大学院学則」、資料 7-1「専門職大学院研究科教授会規程」、資料 7-2「専門職大学院研究科長候補者選挙規程」）。

当該専攻においては、MBA 教育を活用して企業や地方自治体からの受託研修を実施しており、当該受託契約の締結や資金の授受に際しては、学内の管理組織である財務部や学長室が関与し、適切に管理する体制となっている（評価の視点 7-4、点検・評価報告書 91 頁、資料 7-3「企業・自治体等推薦入試覚書」）。

他の研究科等との連携については、国連・外交関連プログラム室とは「国際経営コース」の「Global Public Management Program」の各科目、当該研究科会計専門職専攻とは「自治体財務管理」、「病院会計」、「大学財務管理」及び「NPOマネジメント」の各科目、理工学研究科とは「研究開発型ベンチャー創成」、国際学研究科とは「Accounting Theory and Practice」、「International Development」及び「International Economic Integration」の各科目について、合同で授業を開講している。また、当該専攻の「国際経営コース」は、国際学研究科と連携して、「修士（国際学）」と「経営管理修士（専門職）」のダブルマスター制度の導入に向けた整備を進め、2019 年度の国際学研究科の入学生から運用を開始するという成果に結び付いている（評価の視点 7-5、点検・評価報告書 91 頁、国際学研究科ホームページ「本学経営戦略研究科とのダブルマスター制度について」）。

#### 【項目 21：事務組織】

西宮上ヶ原キャンパスに経営戦略研究科の事務室が設置されており、ここが事務

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

組織として当該専攻の各種事務を担っている。事務室は管理職である事務長1名、事務長補佐1名、一般職員3名、派遣職員1名、アルバイト職員5名の体制となっており、派遣職員は英語担当として、「国際経営コース」の留学生と英語話者の教員をサポートしている。また、図書資料室には教務補佐3名が配置され、授業補助・教材準備、図書・資料準備、PC室運営等を担当としているが、このうち1名は留学生対応のため英語に堪能な者を配置している。さらに、授業実施期間にはTAが1名常駐して留学生のサポートにあたっている。一方、大阪梅田キャンパスの事務室は、全学的な組織であるが、日中及び西宮上ヶ原キャンパスの経営戦略研究科事務室の閉室時に当該研究科に関わる業務を行っている。

関係組織との連携については、大学の意思決定機関である「大学評議会」後に開催される管理職レベルの「大学事務会議」、業務改革に基づくワーキンググループ、「管理職位会議」に事務長が出席して全学的な動向や指示事項を把握し、所属職員に伝達している。担当者レベルにおいても、「教務事務連絡会」や「入試事務連絡会」に参加して関係組織との連携による事務の円滑な執行を図っており、当該専攻の事務組織は適切な規模を有するとともに、関係諸組織と連携しながら的確に機能していると判断できる（評価の視点7-6、7-7、点検・評価報告書92～93頁）。

当該専攻の事務室は、研究科が運営し、在学生・教員だけでなく修了生が参加する自主研究組織である「IBA研究フォーラム」に関する事務をも担当している。個々の修了生の生涯学習への支援や修了生の人的ネットワークによる同専攻のさまざまな教育研究活動への支援という視点から、事務室が「IBA研究フォーラム」の事務を担っていることは、特色として評価できる（評価の視点7-8、点検・評価報告書93頁、資料7-4「事務分掌規程」）。

### (2) 特色

- 1) 個々の修了生の生涯学習への支援や修了生の人的ネットワークによる同専攻のさまざまな教育研究活動への支援という視点から、事務室が「IBA研究フォーラム」の事務を担っていることは、特色として評価できる（評価の視点7-8）。

8 点検・評価、情報公開

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目 22：自己点検・評価】

当該専攻の自己点検・評価の組織体制としては、「関西学院大学自己点検・評価規程」及び「関西学院大学自己点検・評価規程細則」に基づき、「研究科自己評価委員会」が設けられ、当該研究科の教育・研究機能を点検・評価し、その結果を毎年、研究科教授会及び「大学自己評価委員会」に報告書として提出することとされている。以上により、当該専攻においては、自己点検・評価の仕組みや組織体制が適切に整備され、組織的かつ継続的な取組みとして実施されていると判断することができる（評価の視点 8-1、点検・評価報告書 95 頁、資料 8-2「関西学院大学自己点検・評価規程」、資料 8-2「関西学院大学自己点検・評価規程細則」）。

当該専攻は「関西学院大学自己点検・評価規程」第 12 条に基づき、自己点検・評価結果を踏まえ、教育研究活動等の改善に努めることとされている。自己点検・評価やこれまでの認証評価の結果は、2017 年度における国際公共組織の運営やマネジメントの専門知識を持つプロフェッショナル養成のための「Global Public Management Program」の開設に結びつくなど、「国際経営コース」において顕著に活用されている。ただし、自己点検・評価の結果及び認証評価の結果を教育研究活動の改善や向上に適切に結び付ける仕組みについては必ずしもルールが明文化されている訳ではないことから、各種の評価結果をより有効に活用できるようにするための工夫の余地があると考えられる（評価の視点 8-2、8-4、8-5、点検・評価報告書 96 頁、資料 8-2「関西学院大学自己点検・評価規程」、経営戦略研究科ホームページ「2018 年度自己点検・評価【経営戦略研究科（専門職課程）〈理念、目的、教育研究目標、方針等〉設定・確認シート】」）。

2013 年度の大学全体での機関別認証評価において、当該研究科は「理念・目的の社会との適合性をよりシビアに検証すべき」、「定員確保が喫緊の課題」との指摘を受けている。これらのうち、理念・目的については、「研究科自己評価委員会」における毎年度の自己点検・評価活動の中で検証し、研究科教授会で議決するとともに、アドバイザー会議において修了生の意見を聞き、カリキュラムや運営の改善に生かす取組みを継続している。また、定員の確保については、「経営戦略講座」や「ハッピーキャリアプログラム」、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」などの社会人向けプログラムを着実に実行し、当該専攻への入学の動機づけを行っている。他方、当該専攻は、2009 年度に A B S E T 21 (The Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21<sup>st</sup> century organization) による経営系専門職大学院認証評価を受審しており、基準に適合しているとの認定を受けたうえで、改善課題解決のための実行計画について 2010 年度以降その履行状況を報告し、継続的かつ適切に対応を進めてきた。2014 年度における A B S E T 21 の第 2

期認証評価についても、基準に適合しているとの認定を受け、改善を検討すべき事項については、2016 年度以降、継続的に対応状況を報告している。「2016 年実行計画履行状況報告 (Kaizen Report) 審査報告書」によれば、若干の軽微な指摘を受けているものの、良好な評価を得ていると認められることから、概ね適切に対応していると判断できる(評価の視点 8-3、点検・評価報告書 97 頁、資料 8-4「ABSET21【2016 年実行計画履行状況報告 (Kaizen Report) 審査報告書抜粋】」)。

#### 【項目 23：情報公開】

当該専攻では、全学及び研究科ホームページで自己点検・評価報告書を公開している。ホームページ上で公開されている当該専攻の自己点検・評価に関する資料は、評価シートの様式が分かりやすく工夫されており、改善や変更の必要性の有無をチェックし、改善の必要性がある場合の対応状況が記述されている。このように、評価結果を教職員や学生、外部の利害関係者に理解しやすく共有しやすい形により、毎年度公開していることは評価に値する。また、認証評価の結果についても、当該研究科ホームページに過去の認証評価結果及び改善点についての実行計画及びその進捗状況が掲載されており、適切な方法・内容をもって広く学内外に公表している(評価の視点 8-6、8-7、点検・評価報告書 99 頁、経営戦略研究科ホームページ「改善への取り組み 自己点検・評価」)。

当該専攻の組織運営と諸活動の状況については、教育研究上の目的や基本組織、教員組織その他の教員に関する情報、学生の修学環境、授業科目、修了認定の基準、施設設備などの教育研究活動の細部にわたって必要な情報がパンフレットやホームページで公表されており、適切に情報公開が行われていると判断される(評価の視点 8-8、8-9、点検・評価報告書 100 頁、資料 4-2「経営戦略科パンフレット 2018-2019」、資料 1-4「大学院案内 2019」、資料 2-1「学生の手引き」、関西学院大学ホームページ「改善への取り組み 自己点検・評価」、学生支援相談室ホームページ)。

以 上